

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	75,690,726,608	固定負債	28,146,442,208
有形固定資産	70,777,660,758	地方債等	17,728,822,028
事業用資産	33,668,214,769	長期未払金	37,455
土地	7,442,119,307	退職手当引当金	4,590,313,523
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	5,827,269,202
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,959,445,553
建物	33,943,899,636	1年内償還予定地方債等	2,904,244,817
建物減価償却累計額	-17,868,375,228	未払金	506,828,244
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	32,378,158,360	前受金	61,602,950
工作物減価償却累計額	-22,378,779,306	前受収益	206,648
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	325,207,637
船舶	-	預り金	106,336,202
船舶減価償却累計額	-	その他	55,019,055
船舶減損損失累計額	-	負債合計	32,105,887,761
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	77,505,131,084
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-27,851,084,115
航空機	-	他団体出資等分	3,157,228
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	151,192,000		
インフラ資産	34,357,993,711		
土地	2,335,681,831		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,931,949,807		
建物減価償却累計額	-1,826,137,393		
建物減損損失累計額	-		
工作物	89,694,360,928		
工作物減価償却累計額	-59,825,125,267		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,047,263,805		
物品	9,691,836,878		
物品減価償却累計額	-6,940,384,600		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,565,273,610		
ソフトウェア	22,550,124		
その他	1,542,723,486		
投資その他の資産	3,347,792,240		
投資及び出資金	357,737,124		
有価証券	132,380,074		
出資金	225,330,365		
その他	26,685		
長期延滞債権	323,761,059		
長期貸付金	115,893,417		
基金	2,425,000,619		
減債基金	82,699,100		
その他	2,342,301,519		
その他	158,567,133		
徴収不能引当金	-33,167,112		
流動資産	6,072,365,350		
現金預金	3,789,669,363		
未収金	440,969,653		
短期貸付金	3,075,288		
基金	1,811,329,188		
財政調整基金	1,811,329,188		
減債基金	-		
棚卸資産	25,502,879		
その他	16,774,192		
徴収不能引当金	-14,955,213		
繰延資産	-	純資産合計	49,657,204,197
資産合計	81,763,091,958	負債及び純資産合計	81,763,091,958

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	31,969,370,073
業務費用	14,032,966,282
人件費	5,036,613,459
職員給与費	3,892,997,854
賞与等引当金繰入額	324,381,733
退職手当引当金繰入額	10,920,719
その他	808,313,153
物件費等	8,580,102,001
物件費	4,388,837,410
維持補修費	450,811,126
減価償却費	3,689,506,014
その他	50,947,451
その他の業務費用	416,250,822
支払利息	106,034,861
徴収不能引当金繰入額	46,219,193
その他	263,996,768
移転費用	17,936,403,791
補助金等	15,066,228,832
社会保障給付	2,846,263,843
その他	23,911,116
経常収益	3,393,856,500
使用料及び手数料	3,038,656,501
その他	355,199,999
純経常行政コスト	28,575,513,573
臨時損失	195,336,308
災害復旧事業費	195,336,300
資産除売却損	8
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	8,925,145
資産売却益	8,925,145
その他	-
純行政コスト	28,761,924,736

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	51,235,662,409	80,186,489,116	-28,953,983,935	3,157,228
純行政コスト(△)	-28,761,924,736		-28,761,924,736	-
財源	26,920,375,693		26,920,375,693	-
税収等	17,053,123,226		17,053,123,226	-
国県等補助金	9,867,252,467		9,867,252,467	-
本年度差額	-1,841,549,043		-1,841,549,043	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,673,208,103	2,673,208,103	
有形固定資産等の増加		1,214,340,523	-1,214,340,523	
有形固定資産等の減少		-3,799,634,850	3,799,634,850	
貸付金・基金等の増加		1,773,051,084	-1,773,051,084	
貸付金・基金等の減少		-1,860,964,860	1,860,964,860	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-1,955,759	-1,955,759		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	405,360	-6,185,714	6,591,074	-
その他	264,641,230	-8,456	264,649,686	
本年度純資産変動額	-1,578,458,212	-2,681,358,032	1,102,899,820	-
本年度末純資産残高	49,657,204,197	77,505,131,084	-27,851,084,115	3,157,228

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,374,847,407
業務費用支出	10,438,443,616
人件費支出	5,110,861,881
物件費等支出	4,968,470,043
支払利息支出	106,034,861
その他の支出	253,076,831
移転費用支出	17,936,403,791
補助金等支出	15,066,228,832
社会保障給付支出	2,846,263,843
その他の支出	23,911,116
業務収入	30,592,295,780
税込等収入	17,058,445,040
国県等補助金収入	10,103,487,177
使用料及び手数料収入	3,065,233,604
その他の収入	365,129,959
臨時支出	195,336,300
災害復旧事業費支出	195,336,300
その他の支出	-
臨時収入	27,681,678
業務活動収支	2,049,793,751
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,318,915,271
公共施設等整備費支出	1,107,765,400
基金積立金支出	1,125,049,871
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	86,100,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,288,428,440
国県等補助金収入	25,057,260
基金取崩収入	1,159,992,119
貸付金元金回収収入	88,760,006
資産売却収入	8,925,155
その他の収入	5,693,900
投資活動収支	-1,030,486,831
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,380,080,607
地方債等償還支出	2,359,575,964
その他の支出	20,504,643
財務活動収入	1,453,889,750
地方債等発行収入	1,415,340,750
その他の収入	38,549,000
財務活動収支	-926,190,857
本年度資金収支額	93,116,063
前年度末資金残高	3,586,042,864
比例連結割合変更に伴う差額	223,318
本年度末資金残高	3,679,382,245
前年度末歳計外現金残高	105,742,271
本年度歳計外現金増減額	4,544,847
本年度末歳計外現金残高	110,287,118
本年度末現金預金残高	3,789,669,363

注記

I 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法

② 満期保有目的外の有価証券

市場価格のあるもの……………市場価格

市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

市場価格のあるもの……………市場価格

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

耐用年数は減価償却資産の耐用年数等に関する省令の耐用年数表に基づいております。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェアの耐用年数については、見込利用期間に基づいております。

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

なお、千葉県市町村総合事務組合で負担金の累計額以上に退職手当が支給されている（基金の持分比率がマイナスの）ため、連結しておりません。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（鴨川市公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引より発生する資金の受払いを含んでいません。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

水道事業会計、病院事業会計を除いて税込方式によっております。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出（改修）と修繕費の区分基準

金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下である場合には修繕費として処理しています。

II 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

平成28年度決算分から統一的な基準を採用しています。

III 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担行為の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

IV 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

病院事業会計

安房郡市広域市町村圏事務組合

千葉県市町村総合事務組合

千葉県後期高齢者医療広域連合

南房総広域水道企業団

鴨川観光プラットフォーム株式会社

② 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

③ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

④ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。

- ⑤ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ⑥ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。
- また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。
- ※株式会社鴨川マリン開発を除く。
- ⑦ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。
- ⑧ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

令和6年度

附属明細書 (鴨川市 連結会計)

有形固定資産の明細

有形固定資産の明細

自治体名: 鴨川市
 会計: 連結会計

年度: 令和6年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	73,774,695,569	217,158,836	76,485,102	73,915,369,303	40,247,154,534	1,464,537,791	33,668,214,769
土地	7,442,508,978	6	387,677	7,442,119,307	-	-	7,442,119,307
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	32,487,157,572	5,139,665	73,000,002	32,419,297,235	17,459,603,709	689,437,614	14,959,693,526
建物付属設備	1,439,463,398	85,139,006	3	1,524,602,401	408,771,519	95,859,041	1,115,830,882
工作物	32,340,964,621	37,288,159	94,420	32,378,158,360	22,378,779,306	679,241,136	9,999,379,054
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	64,603,000	89,592,000	3,003,000	151,192,000	-	-	151,192,000
インフラ資産	95,470,545,159	578,903,254	40,192,042	96,009,256,371	61,651,262,660	1,716,419,403	34,357,993,711
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	221,482,316	2,395,404	1	223,877,719	-	-	223,877,719
河川(公共土地)	4	543,090	-	543,094	-	-	543,094
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	1,305,007,750	-	-	1,305,007,750	-	-	1,305,007,750
下水道(公共土地)	2	-	-	2	-	-	2
防火水槽(公共土地)	1	-	-	1	-	-	1
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	1,741,200	-	-	1,741,200	-	-	1,741,200
林道(公共土地)	433,062	433,064	-	866,126	-	-	866,126
その他(公共土地)	803,542,592	103,350	3	803,645,939	-	-	803,645,939
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	149,164,243	-	-	149,164,243	88,456,386	3,695,450	60,707,857
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	2,780,386,665	2,398,899	-	2,782,785,564	1,737,681,007	3,696,945	1,045,104,557
橋梁(公共工作物)	5,047,861,224	-	-	5,047,861,224	3,385,393,045	74,017,620	1,662,468,179
道路(公共工作物)	52,782,754,343	94,149,000	-	52,876,903,343	36,753,787,049	1,075,297,966	16,123,116,294
河川(公共工作物)	144,702,660	-	-	144,702,660	20,129,073	3,617,566	124,573,587
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	2,982,727,343	-	-	2,982,727,343	1,975,904,556	56,547,333	1,006,822,787
公園(公共工作物)	115,139,890	15,764,159	-	130,904,049	83,646,631	3,625,088	47,257,418
下水道(公共工作物)	482,071,360	-	-	482,071,360	480,532,956	154,995	1,538,404
防火水槽(公共工作物)	13,791,600	1,650,000	-	15,441,600	2,206,656	275,832	13,234,944
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	235,714,560	-	-	235,714,560	125,261,008	6,415,171	110,453,552
林道(公共工作物)	3,778,203,221	10,903,200	-	3,789,106,421	2,912,833,777	77,444,327	876,272,644
その他(公共工作物)	23,858,918,006	135,496,138	5,485,776	23,988,928,368	14,085,430,516	411,631,110	9,903,497,852
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	766,903,117	315,066,950	34,706,262	1,047,263,805	-	-	1,047,263,805
物品	9,407,983,110	307,410,884	23,557,116	9,691,836,878	6,940,384,600	351,699,424	2,751,452,278
機械器具	783,888,777	2,156,000	-	786,044,777	346,231,773	46,226,062	439,813,004
物品	8,609,044,261	305,254,884	23,557,116	8,890,742,029	6,594,152,827	305,473,362	2,296,589,202
美術品	15,050,072	-	-	15,050,072	-	-	15,050,072
合計	178,653,223,838	1,103,472,974	140,234,260	179,616,462,552	108,838,801,794	3,532,656,618	70,777,660,758